

平成19年度

事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	124004 駐車広場管理運営委託(柴又公園駐車場)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1240	水辺	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	公園利用者、船着場利用者等					
事務事業意図	河川敷に設置されている公園は、立地条件から交通の便の悪いものが多いため、駐車広場の設置で、来園者の利便性が図られている。					
事務事業手段	(事業開始 平成9年度) 公園利用者等の利便を図るために駐車場(有料)を設置し、業者委託により使用料の徴収及び貸出し場所の管理を行っている。柴又公園は、駐車広場も含め、19年度から指定管理者の管理へ移行する。 1 開放日 通年 2 規模 大型7台・普通車192台 3 料金 1日 大型2,000円・普通車500円					
根拠法令	葛飾区立公園条例・同条例施行規則					
現状と課題	駐車広場は、柴又公園、河川敷運動場及び寅さん記念館、山本亭等の利用者が多く、時期により満車の状況である。年末年始の期間については、国の占用許可を受け増設し、需要にしている。また、道交法の改正による駐車取締り強化や寅さんセンターのリニューアル効果などにより18年度の利用は向上している。					
成果・活動指標	成果	柴又駐車広場場利用台数(19年度以降は指定管理者が管理する)				
	活動	柴又駐車広場年間駐車可能台数(同上)				
目標達成状況	成果指標1 [台]	予定	平成17年度 45,000.00	平成18年度 45,000.00	平成19年度 0.00	
		実績	35,140.00	38,852.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [台]	予定	72,635.00	72,635.00	0.00	
		実績	72,635.00	72,635.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		10,840		
		実績	8,989	9,980		
総合評価	19年度より指定管理者に移行するため、評価は行わない。柴又公園駐車広場をより効率的に運営していくためには、柴又公園広場や山本亭庭園の管理と一体として指定管理者による管理に移行することが必要である。併せて、駐車広場に利用料金制を導入し、柴又公園全体の維持管理経費に充てることが合理的である。					
事業評価	事業の必要性	はい 観光地柴又を支える事業として駐車広場の必要性は高い。また、寅さん記念館のリニューアルや駐車取締りの強化などから駐車広場の利用状況は改善しており、需要は高まっている。				
	民間活用	実施済 18年度までは、区が事業主体となり民間委託で実施しているが、19年度からは指定管理者による管理に移行することが可能である。				
	成果向上余地	いいえ 駐車広場は、場所が限られ、照明灯がないことなどから利用上の制約がある。また、毎年河川敷の冠水により使用不能の日数が生じるほか、短時間の駐車では近隣の民間駐車場が安価であることから、区が実施する場合にはこれ以上成果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	あまりない 駐車広場は、これまで業務委託契約により運営されており、委託経費の削減の余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 124004

都市整備部 公園維持課

駐車広場管理運営委託（柴又公園駐車場）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		20,548		
		一般財源	(5)		-9,726		
	直接費	事業費	(6)		10,648		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,840		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	19,045	21,590		
		一般財源	(24)	-10,074	-11,624		
	直接費	事業費	(25)	8,805	9,800		
	職員人件費	人件費	(26)	166	166		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.02	0.02		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02	0.02		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	18	14		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18	14			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,989	9,980			